

Title	大都市におけるコミュニティの様態：計量的アプローチによる
Sub Title	
Author	高倉, 節子(Takakura, Setsuko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1989
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.29 (1989.)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学事報告：学位授与者氏名及び論文題目：博士
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000029-0141

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

第 603 号	福永 信義	英語教育のための実証的研究 の試み 一時制課題の誤答分 析への認知心理学的アプロ ーチ
第 604 号	林 恵美	儒教の反逆者・李贄の教育理 論 一童心説をめぐる一
第 605 号	今泉 伸生	体罰に関する一考察
第 606 号	王 静婷	日本語教授方法論
第 607 号	鹿毛 雅治	評価構造が児童の内発的動機 づけに及ぼす効果
第 608 号	木田 邦治	近代化と教育
第 609 号	高 伯吟	短期記憶容量の日中比較

第 610 号	Suthamtarikul Supreya	Student evaluations of university instructors
第 611 号	中井 正則	私学助成に関する教育法学的 ・教育財政学的一考察
第 612 号	沼野 太郎	教育機器の可能性 一コンピ ュータは学校式教育の制約を 破れるか一
第 613 号	頼 瓊娟	英才児における自己概念と達 成動機 一台湾南部の英才教 育を中心として一

博 士 (昭和62年度)

社会学博士

乙 第1858号 高 倉 節 子

大都市におけるコミュニティの様態
—計量的アプローチによる—

〔論文審査担当者〕

主査 慶應義塾大学経済学部教授
経済学研究科委員, 社会学研究科委員
高 橋 潤二郎

副査 放送大学教授 理学博士
林 知己夫

副査 慶應義塾大学文学部教授
社会学研究科委員
山 本 和 郎

〔学力確認担当者〕

慶應義塾大学言語文化研究所教授, 社会学研究科委員
鈴 木 孝 夫

慶應義塾大学新聞研究所教授
社会学研究科委員, 文学博士
岩 男 寿美子

〔内 容 の 要 旨〕

日本において、「コミュニティ」をテーマとする研究が活発な展開を示したのは1970年前後からであり、それは次のような背景によるものである。

即ち、産業化、都市化の急速な発展に伴い、都市における人々の生活に大きな変容があり、居住生活の場としての地域社会の意義も問い直される必要性が生じてき

た。これと相まち、「新しい町づくり」を地方行政の施策の一つの柱としようという行政志向の意向が示された。このことから、近代の市民意識を基礎とした新しい地域社会として意義づけられた「コミュニティ」の概念が年代の終りに示され、これが一般化するともに、多くの研究が展開され始めたのである。

これらのコミュニティ研究の中には、「コミュニティ」の語が一般化された経緯からも、これを伝統的な地域共同体の対極として、特に現代の都市の生活において、地域社会のあるべき姿、あって欲しい姿という当為概念、期待概念として規定し、これに基づいた住民意識の問題、或は、住民運動などによる「コミュニティ」への推進過程の問題などについての実証的な研究が多い。

一般に、「コミュニティ」の語義は、研究者により多様に定義づけられ、その概念規定自体が研究の方法、展開にも深く関連しているため、国の内外を問わず、研究は多岐に拡散している。

本研究においては、「コミュニティ」を、素朴な実在概念として規定する。それは、ややもすると社会的条件により変化するであろう期待概念規定の陥りがちな不安定性、非普遍性を避け、本来の社会科学としての対象に、適合した概念規定を設定したいと考えたからである。

本研究において規定する「コミュニティ」の概念を縮約すると次の通りである。即ち、「居住生活を営む場(或領域の地域)において、生活における共同性についての意識を焦点とする住民集団」である。このように定義づけられたコミュニティは、住民の地域社会への関わり、参与・行動を通してみられる居住の地域における生活の

共同性の意識の構造により、種々の様相を示すものであると考えられる。

本研究の目的は、このように定義づけられたコミュニティの様態の把握にあり、フィールドとして設定した地点において、住民の共同性の意識の多元的構造を詳細に分析し、適確に把握することによって、その地点のコミュニティの特性を明らかにすることであり、これを地域の特性との関連において捉えることにより、他の地域への類推、更には大都市における一般的傾向をも示唆することにある。

コミュニティの様態の把握は、あらゆる角度からその様相を詳細に描出することではなく、より「好ましいコミュニティ」への展開——これを「形成」と称する——を可能ならしめることを射程においたものであり、形成の有効な方策は、現実の様態の適確な把握の中から見出されるものと考えており、この意味で、様態を明らかにしようというものである。

ここで、好ましい「コミュニティ」とは、全体社会や行政側からの、いわば外在的期待の他に、住民による内発的期待を踏まえたものであり、「形成」のための具体的目標は、これらの期待と、「コミュニティ」の現実の様態から推測し得る可能性を勘案して設定されるものと考えており、したがって、それは画一的なものではなく、或時点における個々の地域に特有の目標設定がなされるべきであり、この目標に対し、各地域において、それぞれの「形成」の方法が見出されるものと考えている。

本研究は、行動科学的立場において探究するものであり、アブリアリに理論を立て、これを検証するために実査を行うのではなく、現実に存在する或地域について、住民の共同性の意識を適確に把握すべく、調査を行い、統計的方法を適切に用い、可能な限りその多元的構造を探り、これによりコミュニティの様態を明らかにしようとするものである。

本研究において、フィールドとして選定した地域は、東京における二つの市（武蔵野市、三鷹市）と一つの区（台東区）の一部、及び一つの団地地区（三鷹団地）の4地点である。この4ヶ所の地点において、それぞれ種々の資料を蒐集すると共に、統計的に歪みなく抽出したサンプルについての訪問面接調査を行い、地域社会への参与・行動の意識などを尋ね、この回答についての詳細な分析結果を中心とし、その他種々の調査結果を総合して、各地点のコミュニティの様態——（例えば包括性、自律性、統合性の特性などによって表現される）——

を、その地域の特性との関連において明らかにし、更にコミュニティ形成の試案を示した。

本研究は、このように、ミクロの観点により、フィールドとして設定した地点において、「形成」を射程におき、共同性の意識の構造を解析することによりコミュニティの様態を明らかに示すことに重点がある。したがって、マクロの観点による都市社会全般についての明晰な、所謂「コミュニティ理論」を樹立することを目的としていない。如何にして、好ましいコミュニティが出現し得るかという具体的方策は、個々の地域のコミュニティの様態の適確な把握の基盤においてこそ見出せるものであり、この意味で、実態の適確な把握の方法が重要であることを示すところに重点があり、個々のコミュニティの様態を地域の特性との関連において捉えたことから、研究の系として、大都市についての一般的特性、「形成」の方法への全般的示唆も示されるのであり、これらは極めて概括的な粗描に過ぎない。

本稿は3部よりなる。

第1部は序論であり、ここにおいて、「コミュニティ」の多様な概念、コミュニティ研究の系譜、本研究における概念規定、本研究の目的と視座、研究の方法、を説明する。

第2部は、本研究の中核的部分であり、フィールドとして設定した地域における分析結果を示す。即ち、基盤要素としての地域、住民、行政の概略、住民の地域社会への「関わり」の意識（地域、行政、に対し、住民間において）、共同性意識の醸成に関連する諸行動への参与・意識、について示し、続いて、質問調査の回答パターンを総合的に分析して得られた共同性意識の構造を示す。次いでこの構造に基づいてみられるコミュニティの様態の特性を、地域属性との関連において示す。そして、住民意識に焦点をおいた既存研究の再検討にも触れる。

第3部は、コミュニティ形成の試案を示す。まず外在的期待像を示し、次いで住民による内発的期待を明らかにする。そして、これらを踏まえ、第2部で析出されたコミュニティの様相からみられる推進の可能性を踏まえ、一般的な方策を示すと共に、個々の地域における具体的目標設定と方策による形成の試案を提示する。

このようにして進められた本研究によって示された、大都市におけるコミュニティの様態の特性、及び形成の方法について、2、3の主要点を示すと次の通りである。

都心に残存する伝統的な小商業地域と、比較的新しい給与生活者住宅地とは、共同性の意識構造が著しく異な

り、統合を支える構造にも大きな差異があるが、前者を貶価すべきではない。大都市の居住地域は、概ね後者であり、後者については、更に精緻な分析により、地域による種々の差異がみられ、それは、住民層の差異（生成・移住経過）や社会成層（特に文化度による）などによる差異、或は行政主体の企画、方針の影響によることも考えられる。例えば、統合性についても、統合を保つ基底意識、参与行動分野の重層構造などにより、種々な様相がみられる。即ち、コミュニティの様態は、地域によって多様であり、それは、一定の価値基準により順位づけられるものではない。

既存の研究において、“形成”は、しばしば運動過程と結びつけて考えられているが、或イッシューについての“運動”的行動に積極性を示す人々は、一部の特定タイプの人々であることがみられ、一般化への困難が分析により示された。

したがって、“形成”については、より一般的な日常の生活行動の中に端緒を見出すべきで、個々の地域のコミュニティの現実の様態に基づいて方法を探るべきである。

この他、既存の研究によって示されていない点、或は現実との隔たりのある点など多くの点について、本研究により明らかにされたと考えられる。

〔論文審査の要旨〕

本論文「大都市におけるコミュニティの様態—計量的アプローチによる—」は、我国で1970年前後から始まったコミュニティ研究史をふまえた上で、独自の概念枠組、方法論のもとに、

- (一) 東京都における二市（武蔵野、三鷹）、一区（台東）及び一地区（三鷹団地）を対象にして、
- (二) 種々の資料を収集すると共に、標本調査に基づき、数量化三類をはじめとする統計的諸手法を適用することによって、
- (三) a) 住居の「共同性」意識を三つの局面、地域、行政、近隣との関わりとしてとらえ、その多面的構造を探ると共に、b) 包括性、自律性、統合性等の特性によって表現されるコミュニティの様態をあきらかにし、c) あり得べきコミュニティ形成に関する試論を示したものである。

こうした内容は、著者が、その経歴から知られるように、社会調査における計量的分析手法に精通していると共に、研究対象であるコミュニティを、「日常の基礎的

生活の中で、すべての人々にとって、全人間的な関わり

がなされ得る場において、共同性を意識する人々の集団である」と規定した上で、

- (一) 日常の基礎的生活において、すべての人々にとって、全人間的関わりをなし得る場は、居住地である。
- (二) 居住地における生活の共同性は、三つの局面、即ち、地域の関係、行政上の関係、近隣との関係において存在している。したがって、住民の共同性の意識はこれら三つの局面においてとらえるのが適切である。
- (三) コミュニティは、これら住民の多様な共同性の意識の複雑な絡み合いの統合において、様々な様態を呈するが、その様態は、コミュニティ形成、すなわち、全体社会や行政側からの外在的期待と住民による内発的期待をふまえた「より好ましいコミュニティ」への展開という視点からみた場合、包括性、自律性、統合性という三面において表現できる。

という、著者が過去十年間にわたる研究によって形づくってきた作業仮説にもとづくものである。

本論文の主要目的は、このように規定されるコミュニティの様態の把握、すなわち、対象フィールドにおける住民の共同性の意識構造を詳細に比較分析することによって、各コミュニティの異同をあきらかにすることであり、著者はこれを地域特性との関連においてとらえることにより、他地域への類推、さらに大都市におけるコミュニティの様態の一般的傾向を探ると共にコミュニティ形成の方策への言及を試みており、この意味で本論文は単なるモノグラフではなく、実査を通じた仮説設定と施策提言を意図したものと云えよう。

こうした著者の問題意識は論文の構成にも反映しており、一部序論、二部コミュニティの様態につづいて、三部としてコミュニティ形成の試論がつけ加えられていることは、このことを示している。

これら三部のうち、第一部は、著者の問題意識を概括したものであり、「コミュニティ」概念の多様性、コミュニティ研究の系譜、本研究における概念枠組、方法論が示されている。

第二部は、本研究の主要部分であり、まず対象フィールドの諸属性について記述した上で、各フィールドにおける住民の地域、行政、近隣への「関わり」意識、共同性意識の醸成に関連する諸行動への参与、共同性意識の構造、コミュニティの様態等についての分析結果について詳述し、次いでこれら分析結果にもとづく既存研究の再検討について述べてある。

第三部は、一部及び二部をふまえ、コミュニティ形成

の試論を述べたものであり、全体社会、行政からの外在的期待像と住民による内発的期待にコミュニティの様態からみられた推進の可能性を合わせ考えることによって、コミュニティ形成の一般的な方策を示すと共に、各フィールドにおける具体的目標設定と方策について概述してある。

これら三部のうち、第二部の分析結果には既存の研究にはない多くのファイディングが含まれているが、就中、特記すべきは、住民の共同性意識に関する分析結果であって、奥田をはじめとする既存の研究の多くが、理念性（普遍性、開放性）—情緒性（特殊性、閉鎖性）、と積極性（主体性）—消極性（客体性）の二軸によって住民を四類型に分類したのに対し、回答パターンに関するより詳細な分析と解釈を行うことによって、参与行動に関して、理念的—情緒的、客観的利害—主観的利害の二軸を基本とする、(1)主体的、(2)防衛的(主張的)、(3)近隣親交的の三類型を抽出したことは、本論文の大きな貢献であり、ローカルな地域共同行動がこれら三類型とどのように結合して認識されるか、各類型行動がいかなる積極層によって支えられているか、を考察することによって各コミュニティの様態をあきらかにしたこととあいまって、既存のコミュニティ研究を一步進めたものと言えよう。こうした貢献を可能ならしめたのは、著者がコミュニティの概念規定や最近の我国におけるコミュニティに関する理論的、経験的研究成果を丹念にフォローしているためと、それにもかかわらず一定の理論にとらわれることなく、あくまで林、マートン、ペレルソン等の帰納的立場を堅持しその研究を展開していること、すなわち、種々の理論的観点をふまえた上で、一定の研究目的をさだめ、周到な調査企画のもとに収集されたデータを妥当な方法で分析することによって個別具体的な実態を把握すると共に、普遍抽象的言明を求める態度をとっているためだと言えよう。

勿論、本論文にも批判さるべき諸点がない訳ではない。たとえば、第一部におけるコミュニティ研究の展望について、その背後にある社会学的学説、特に最近の解釈学的諸理論に対する理解が必ずしも十分であるとは言えないこと。又、第二部において、個々のデータ解釈に専念するあまり、全体を通じてのストーリー展開がやや不明瞭になり、読者にとって、著者の主張が読み取り難くなっていること、そして「試論」とは言いながら、第三部の書きこみがやや不十分であり、第二部の詳細な現状記述と第三部の政策展開との間に論理的飛躍があること等々、いくつかの問題が指摘される。

とはいえ、これら問題点は、全体としての本論文の価値を失わせるものではなく、著者の今後の研究によって十分克服することができるものと思われる。

以上論文の評価と、面接結果にもとづいて、本論文は社会学博士の学位に値するものと判定する。

文学博士

甲 第875号 坂上 貴之

固定比率及び固定時隔強化スケジュール下の
デンショバトのキイツつき行動に実験セッション
時間が及ぼす効果について
—封鎖経済的環境と開放経済的環境をめぐる
行動分析学の一検討—

〔論文審査担当者〕

主査 慶應義塾大学文学部教授，
大学院社会学研究科委員，文学博士
佐藤 方哉
副査 慶應義塾大学経済学部教授，
大学院社会学研究科委員，経済学研究科委員
高橋 潤二郎
副査 明星大学人文学部教授，
慶應義塾大学名誉教授，文学博士
小川 隆
副査 広島大学総合科学部教授，文学博士
杉本 助男

〔内容の要旨〕

最近の実験的行動分析の分野では、マイクロ経済学や行動生態学と協同して研究を進めていく新しい動向がみられる。特にその一部は、行動経済学の名のもとに、新しい見地から行動分析における方法と分析単位を提供している。本論文では、まずこの行動経済学の立場から提案された、Hursh, S. R. の封鎖経済的環境と開放経済的環境という、実験環境の経済的性質についての概念を取り上げて、この経済的性質の行動実験における意義を論じる。ここでこの経済的性質を表す用語が、すでに存在する同一の、もしくは類似した経済学用語や生物学用語の用法の一部を受け継ぎながら、行動の時間的配分に強調を置いて行動実験における環境特性を記述する語であること、特に需要の価格弾力性という指標を用いることによって、強化子の性質についての新しい記述概念を提案したことなどが指摘された。一方、これとは研究の流れを異にした Collier, G. の「食事」概念に基づく分析